

第38期 決算説明会

【平成31年2月期】



代表取締役社長

取締役

執行役員 管理本部担当

経理財務部 部長

分部 至郎

牧田 渉

梶浦 政彦

山崎 孝幸

2019年4月24日

<https://www.ray.co.jp/>

本日のスケジュール

- **第38期【平成31年2月期】 決算報告**
- **第39期【令和2年2月期】 見通し**
- **今後の方針**

第38期【平成31年2月期】決算報告

連結業績(連結経営成績)



単位:百万円

	第38期実績	第37期実績	対前期増減
売上高	11,471	11,959	△488
営業利益	896	576	320
営業利益率	7.8%	4.8%	3.0%
経常利益	882	533	349
親会社株主に帰属する 当期純利益	609	374	235
1株当たり当期純利益	42円54銭	28円42銭	14円12銭
自己資本当期純利益率	12.9%	9.1%	3.8%
総資産経常利益率	10.3%	6.2%	4.1%

連結業績(連結財政状態)



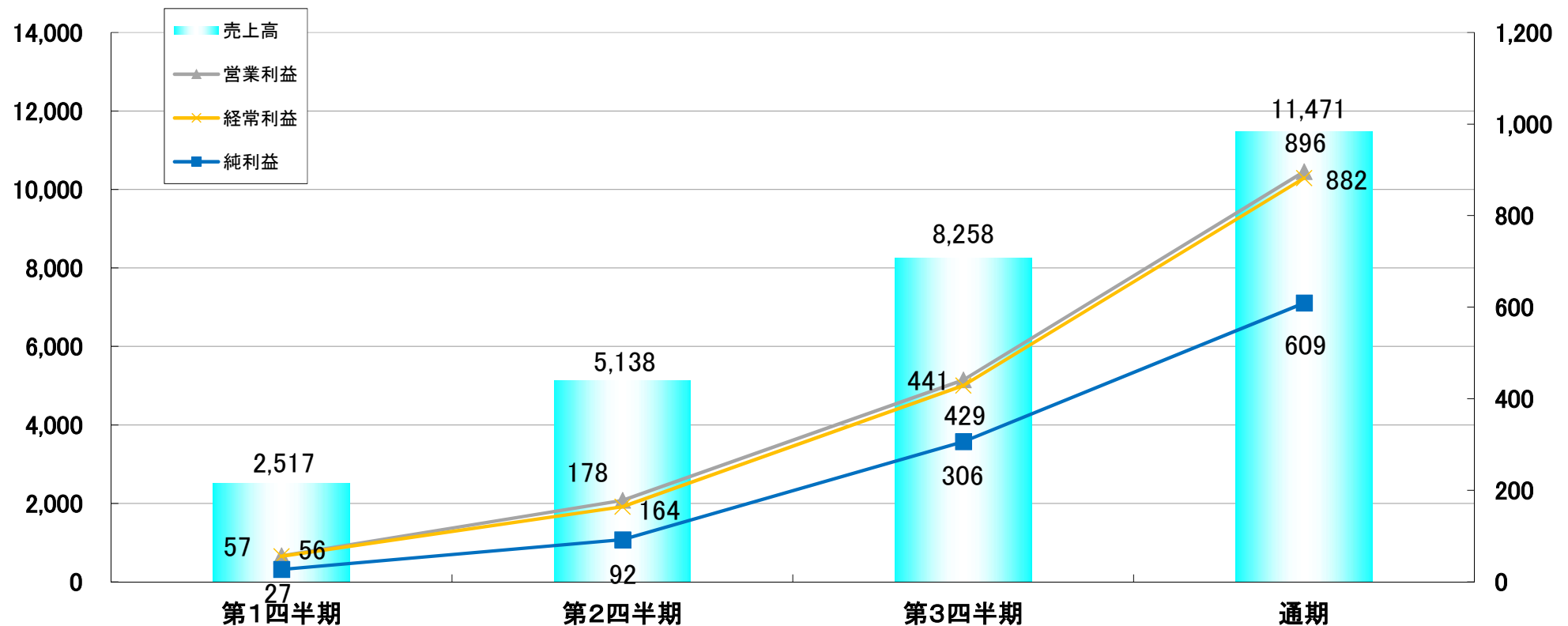
単位:百万円

	第38期実績	第37期実績	対前期増減
総 資 産	8,878	8,802	76
純 資 産	4,981	4,487	494
自 己 資 本	4,981	4,485	496
自 己 資 本 比 率	56.1%	51.0%	5.1%
1 株 当 たり 純 資 産	347円64銭	313円4銭	34円60銭

連結決算概要

当社グループの売上高は、広告ソリューション事業において、受注が伸び悩んだこと等により、低調な結果となりましたが、全社的に取り組んだ適正利益の確保、コスト管理の徹底、経費削減等の施策の効果や、テクニカルソリューション事業の業績が好調だったことにより、業績は好調に推移しました。

第38期四半期推移(累計ベース)



受注産業のため、各四半期毎に利益が積み上がる構造ではありません。

連結貸借対照表

単位:百万円

		第38期末	第37期末
流動資産		5,513	5,510
	有形固定資産	2,798	2,696
	無形固定資産	81	96
	投資その他の資産	485	498
固定資産		3,365	3,291
資産合計		8,878	8,802

当連結会計年度末の総資産は、76百万円増加し、8,878百万円

流動資産は、2百万円増加し5,513百万円
 主な要因

現預金(526百万円増加)

電子記録債権(443百万円減少)

売掛金(77百万円減少):回収によるもの

固定資産は、73百万円増加し3,365百万円
 主な要因

リース資産(86百万円増加):LED等新規取得のため

連結貸借対照表



当連結会計年度末の負債は、
417百万円減少し、3,897百万円

単位:百万円

	第38期末	第37期末
流動負債	3,299	3,504
固定負債	598	810
負債合計	3,897	4,314

流動負債は、205百万円減少し3,299百万円

主な要因

短期借入金(220百万円減少)、1年内返済予定の長期借入金(110百万円減少):余剰資金返済の為

未払法人税等(141百万円増加)

固定負債は、212百万円減少し598百万円

主な要因

長期借入金(302百万円減少):繰上返済の為にリース債務(104百万円増加):新規契約による増加

連結貸借対照表

単位:百万円

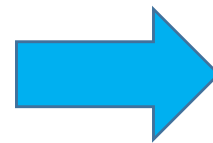
	第38期末	第37期末
株主資本	4,958	4,434
その他の包括利益 累計額	23	51
非支配株主持分	—	1
純資産合計	4,981	4,487
負債純資産合計	8,878	8,802

当連結会計年度末の純資産は、
493百万円増加し、4,981百万円

主な要因
利益剰余金(523百万円増加):
配当金△85百万円、
当期純利益609百万円

自己資本比率

第37期末
51.0%



第38期末
56.1%

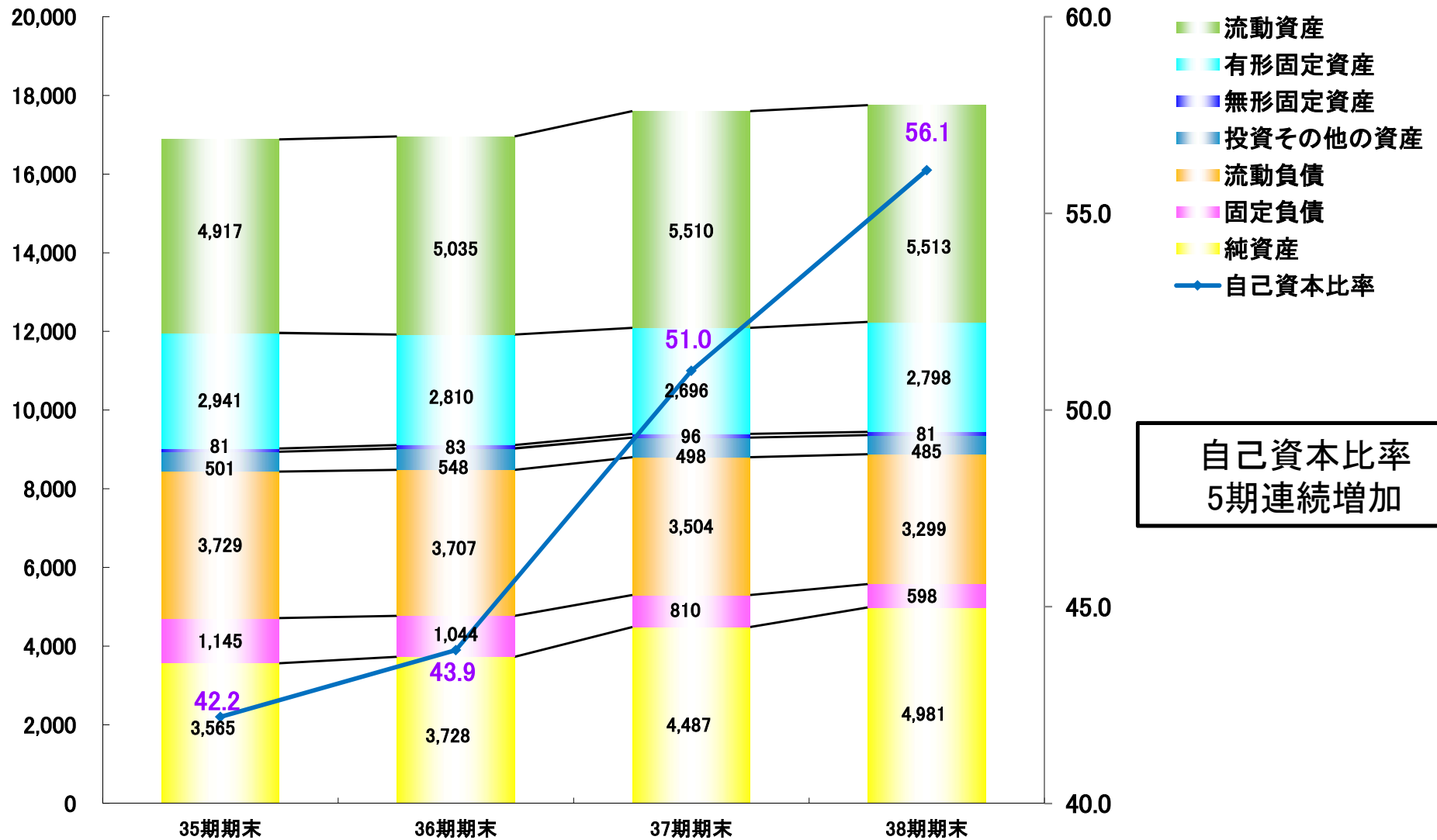
5.1% 増加

連結貸借対照表推移



単位:百万円

単位:%



自己資本比率
5期連続増加

連結売上高・営業利益分析



単位:百万円

	第38期実績	比率/売上高	第37期実績	比率/売上高
売上高	11,471	100.0%	11,959	100.0%
直接原価	5,588	48.7%	6,319	52.8%
付加価値	5,883	51.3%	5,640	47.2%
制作経費	2,172	18.9%	2,259	18.9%
売上総利益	3,711	32.4%	3,381	28.3%
営業経費	2,814	24.5%	2,804	23.4%
営業利益	896	7.8%	576	4.8%

売上高は、前年同期比488百万円の減少

付加価値は、前年同期比243百万円の増加

制作経費は、前年同期比87百万円の減少

営業経費は、前年同期比10百万円の増加

経費分析



単位:百万円

主な経費項目 (直接原価以外の経費)	第38期実績	第37期実績	対前期増減
人 件 費	3,009	3,025	△16
賃 借 料	392	387	5
減 価 償 却 費	165	162	3
リ ー ス 関 連 費 用	576	594	△18
修 繕 費	95	116	△21
消 耗 関 連 費	139	149	△10
そ の 他	610	630	△20
経 費 合 計	4,986	5,063	△77

連結キャッシュ・フロー



単位:百万円

	第38期実績	第37期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	△356
現金及び現金同等物の期末残高	1,675	1,148

38
期

営業活動・・・税前当期純利益(890百万円) 減価償却費の計上(580百万円)
 売上債権の減少(472百万円) たな卸資産の増加(△54百万円)
 仕入債務の減少(△84百万円) 法人税等の支払(△154百万円)
 投資活動・・・投資有価証券の売却(66百万円) 有形固定資産の取得(△278百万円)
 財務活動・・・長短借入金の返済(△632百万円) リース債務の返済(△453百万円)
 配当金の支払(△85百万円)

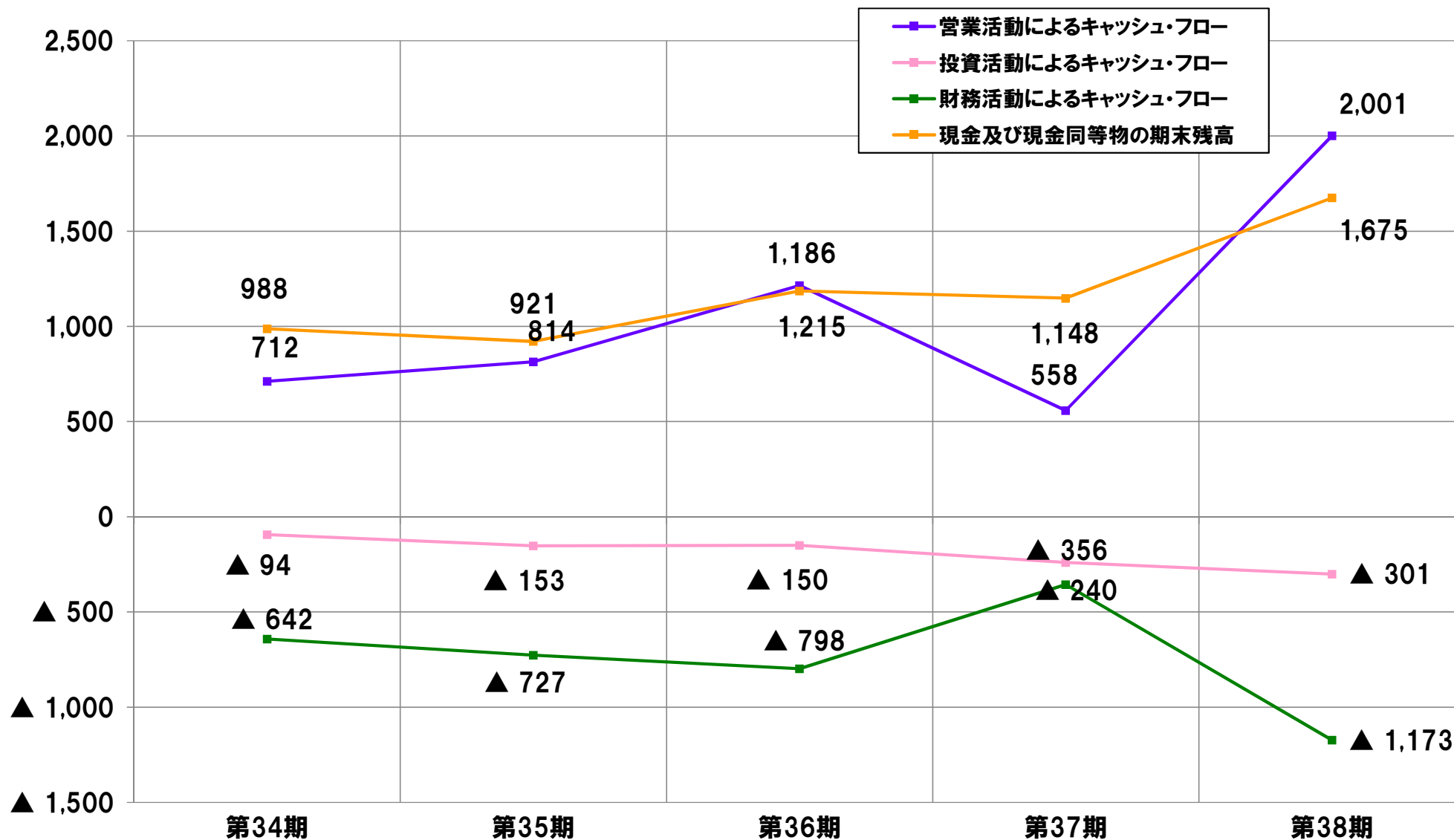
37
期

営業活動・・・税前当期純利益(526百万円) 減価償却費の計上(580百万円)
 仕入債務の増加(98百万円)
 売上債権の増加(△318百万円) 法人税等の支払(△109百万円)
 投資活動・・・有形固定資産の取得(△169百万円)
 財務活動・・・自己株式の処分(492百万円) 長短借入金の返済(△320百万円)
 リース債務の返済(△450百万円) 配当金の支払(△77百万円)

連結キャッシュ・フロー推移



単位:百万円



セグメント構成

広告ソリューション事業

SP・イベント部門

- ・各種プロモーション、イベント等の企画制作
- ・展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作
- ・印刷物、デザイン、プレミアム商品等の企画制作
- ・Web等のデジタルプロモーションの企画制作

TVCM部門

- ・TVコマーシャル等の企画制作
- ・通販番組を含むダイレクト広告の企画制作
- ・ミュージックPV等の企画制作
- ・イベント、ショールーム等の映像の企画制作

人的
パワー中心

テクニカルソリューション事業

映像機器レンタル部門

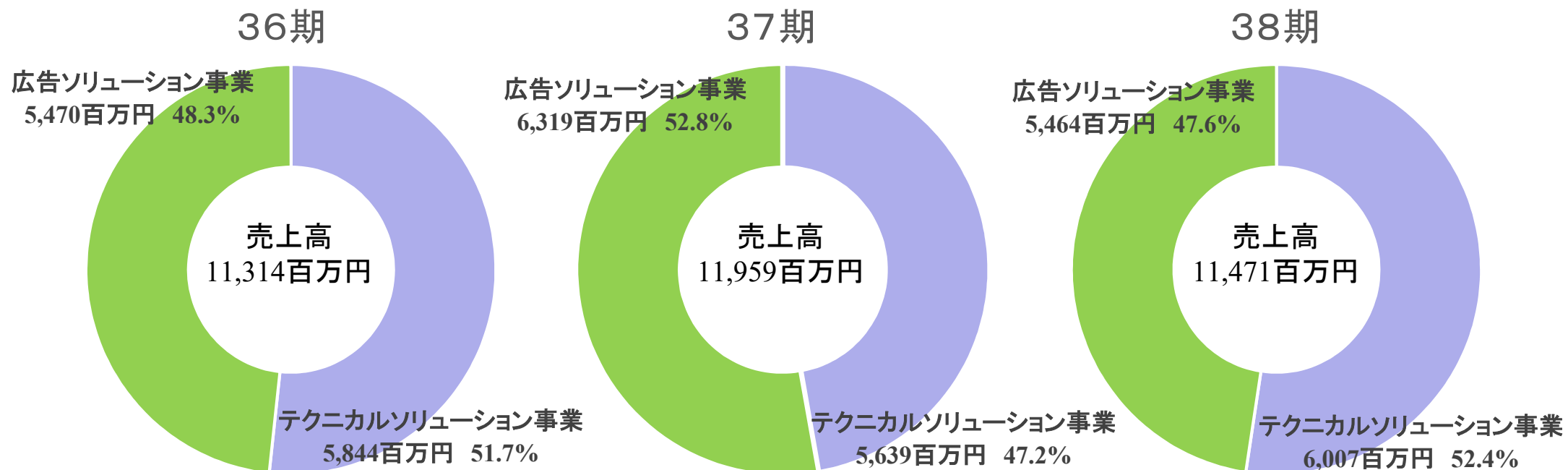
- ・MICE等での大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・コンサート等の大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・ライブ中継、撮影、ネットワーク配信
- ・会議施設、ショールーム等への映像機器販売、運営サポート

ポストプロダクション部門

- ・CM、TV番組等の映像デジタル編集、MA制作
- ・CM等の撮影、デジタルアーカイブ
- ・CG、各種映像制作の技術サポート
- ・Blu-ray / DVDのオーサリング、制作全般

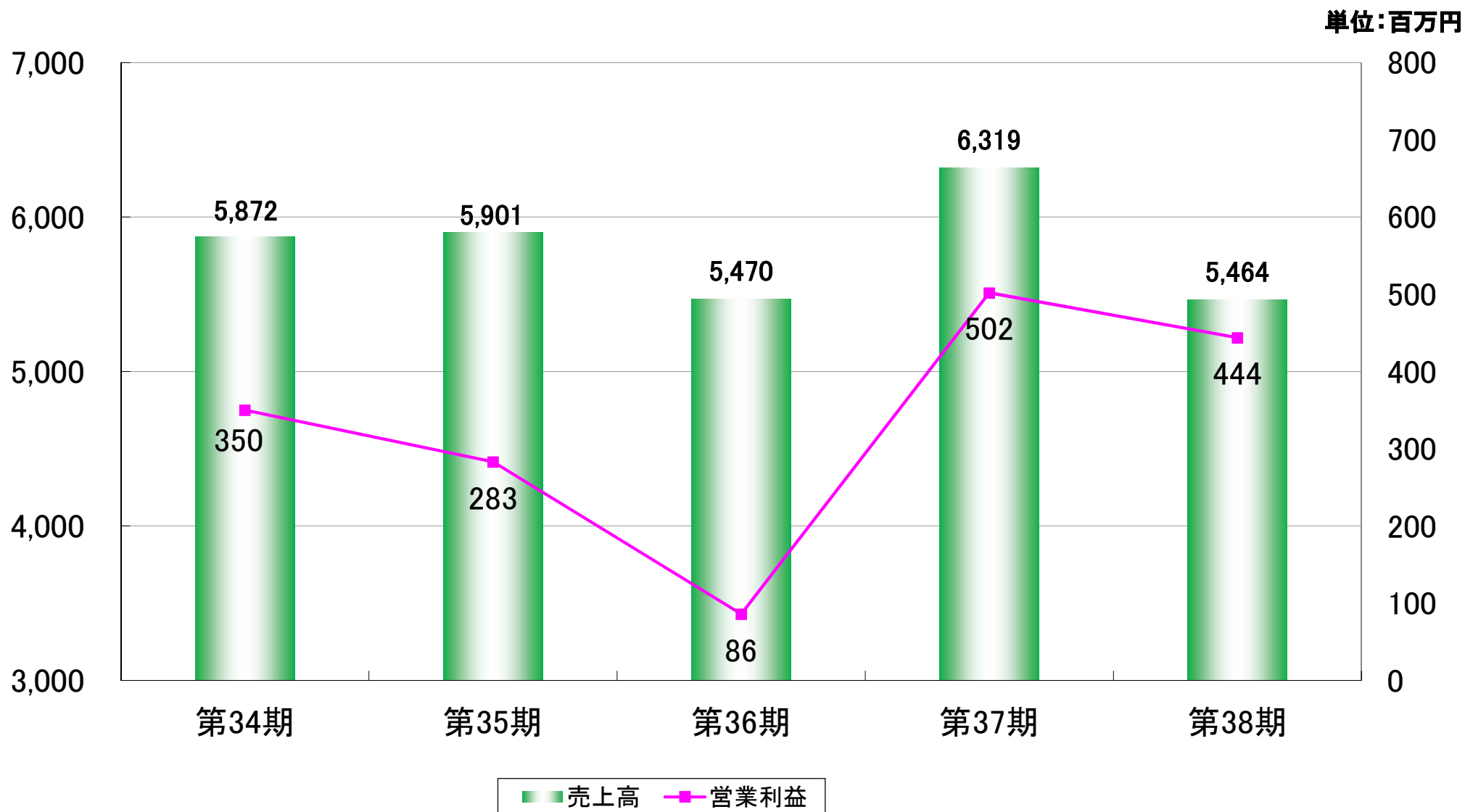
機材+人的
パワー中心

セグメント別売上高



広告ソリューション事業 855百万円減少
テクニカルソリューション事業 368百万円増加

広告ソリューション事業売上高・営業利益推移



広告ソリューション事業・部門分析

OSP・イベント部門

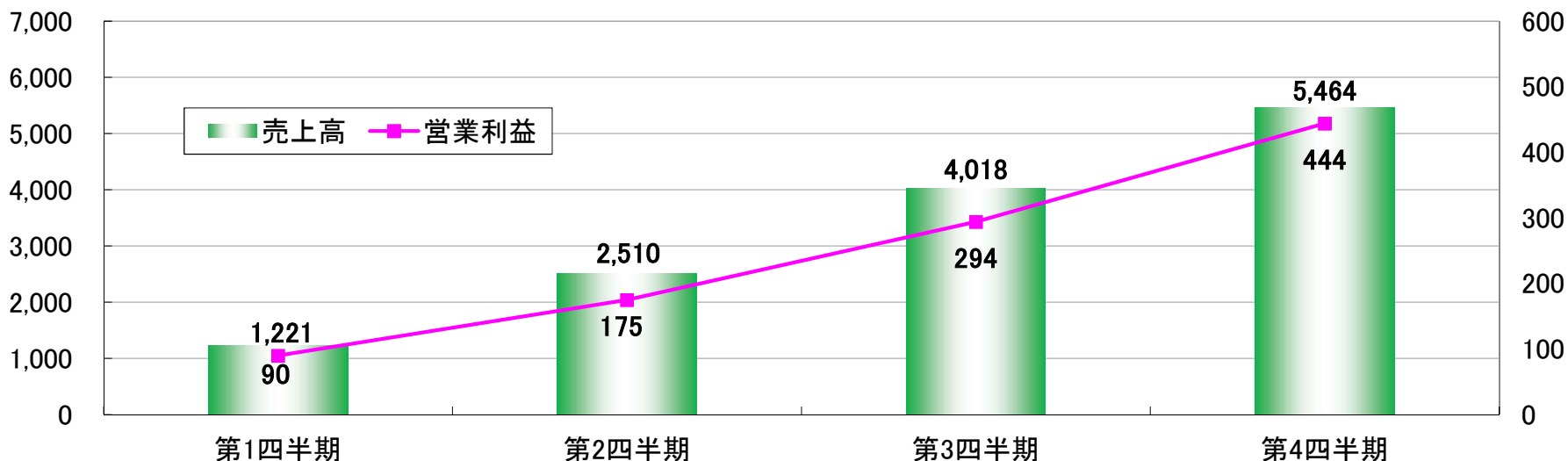
SP(セールスプロモーション)・イベント部門につきましては、大型案件が減少したことや全体的に受注が伸び悩んだこと等により、業績は売上、利益ともに低調な結果となりました。

OTVCM部門

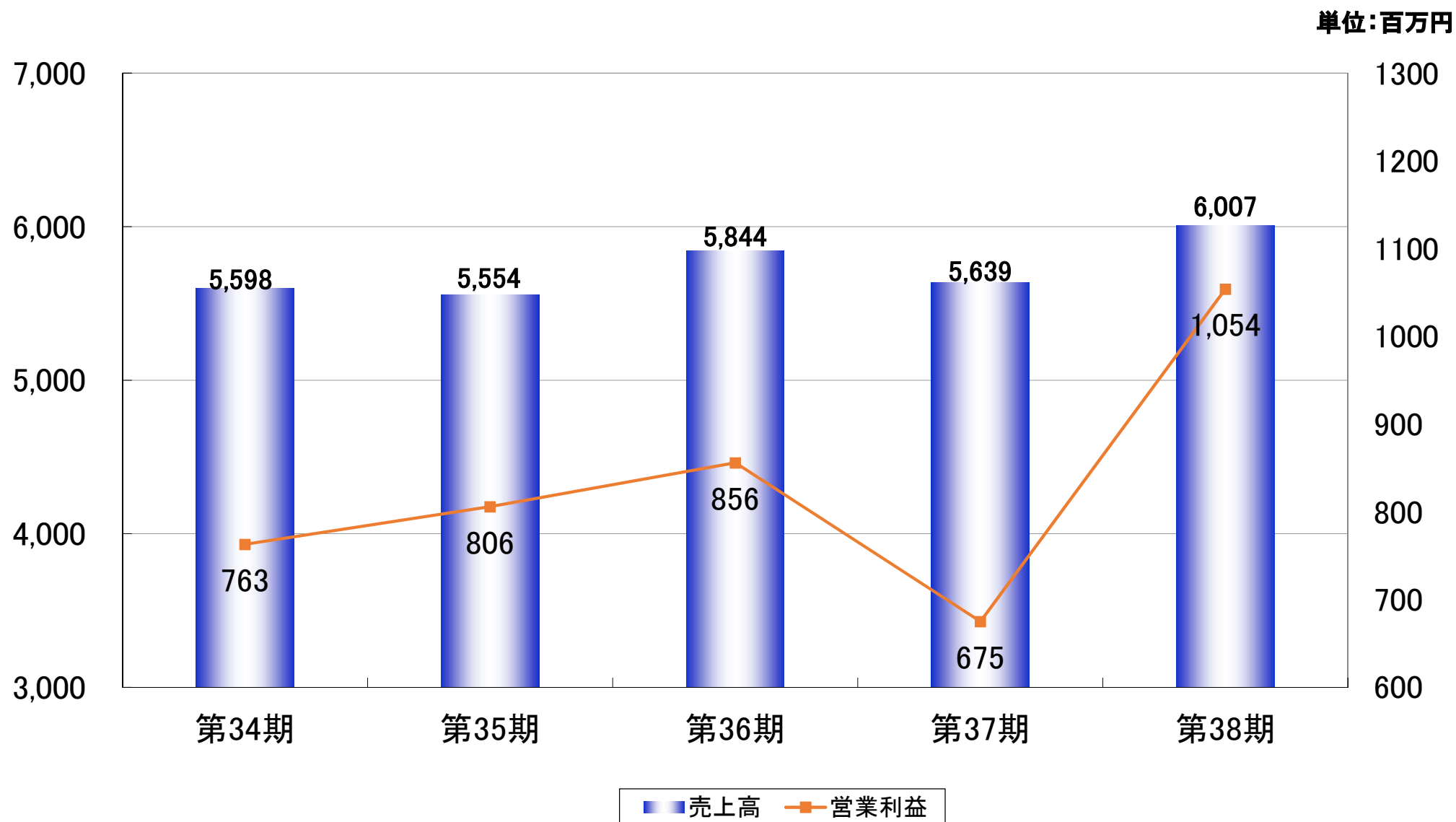
TVCM(テレビコマーシャル)部門につきましては、前連結会計年度の様な特需的な受注案件がなく、売上、利益ともに前年実績には至らないものの、業績は期初見込を上回り、堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,464百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は444百万円(同11.6%減)となりました。

第38期四半期推移(累計ベース)



テクニカルソリューション事業売上高・営業利益推移



テクニカルソリューション事業・部門分析

○映像機器レンタル部門

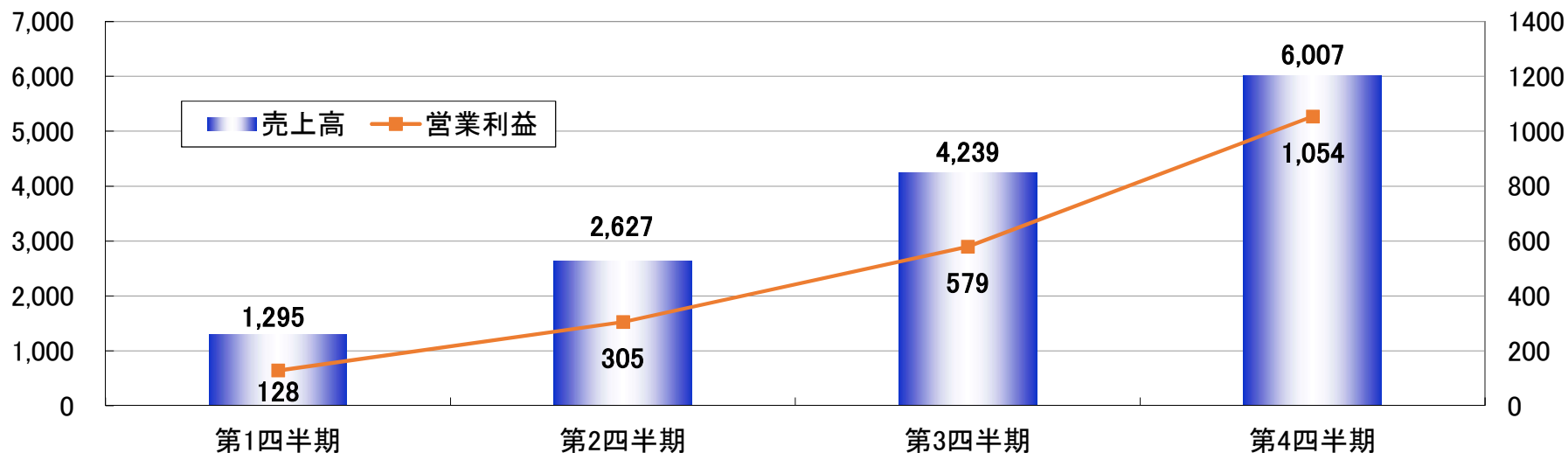
映像機器レンタル部門は、第3四半期連結累計期間(3～11月)までの業績は低調に推移しておりましたが、第4四半期連結会計期間(12～2月)に収益性の高いコンサート・舞台案件等の売上が計上されたこと等により、前連結会計年度の業績を上回る結果を残せました。

○ポストプロダクション部門

ポストプロダクション部門におきましても、TVCM編集スタジオは堅調に稼働しており、番組編集やDVD制作の業務も堅調だったこと等により業績は通期に亘って好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、6,007百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は1,054百万円(同56.1%増)となりました。

第38期四半期推移(累計ベース)



実績紹介

第39期【令和2年2月期】見通し

事業環境

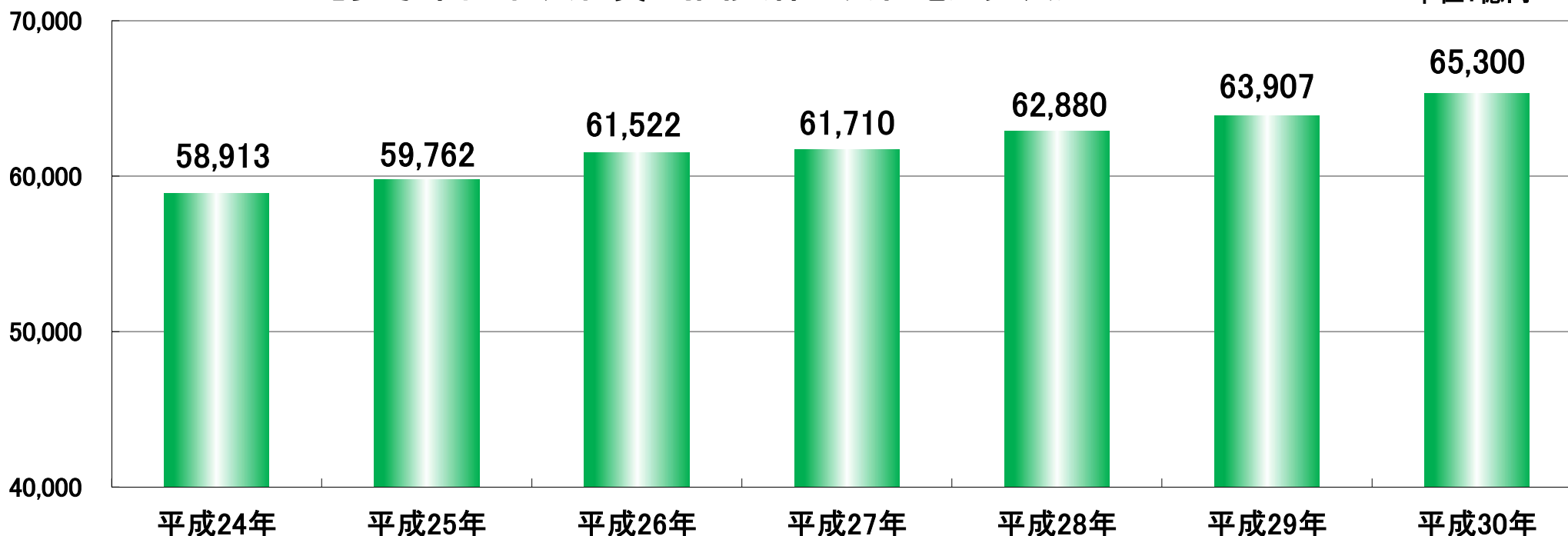


当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が続いていますが、米国の保護主義政策に端を発した貿易摩擦の激化懸念や金融資本市場の変動等不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

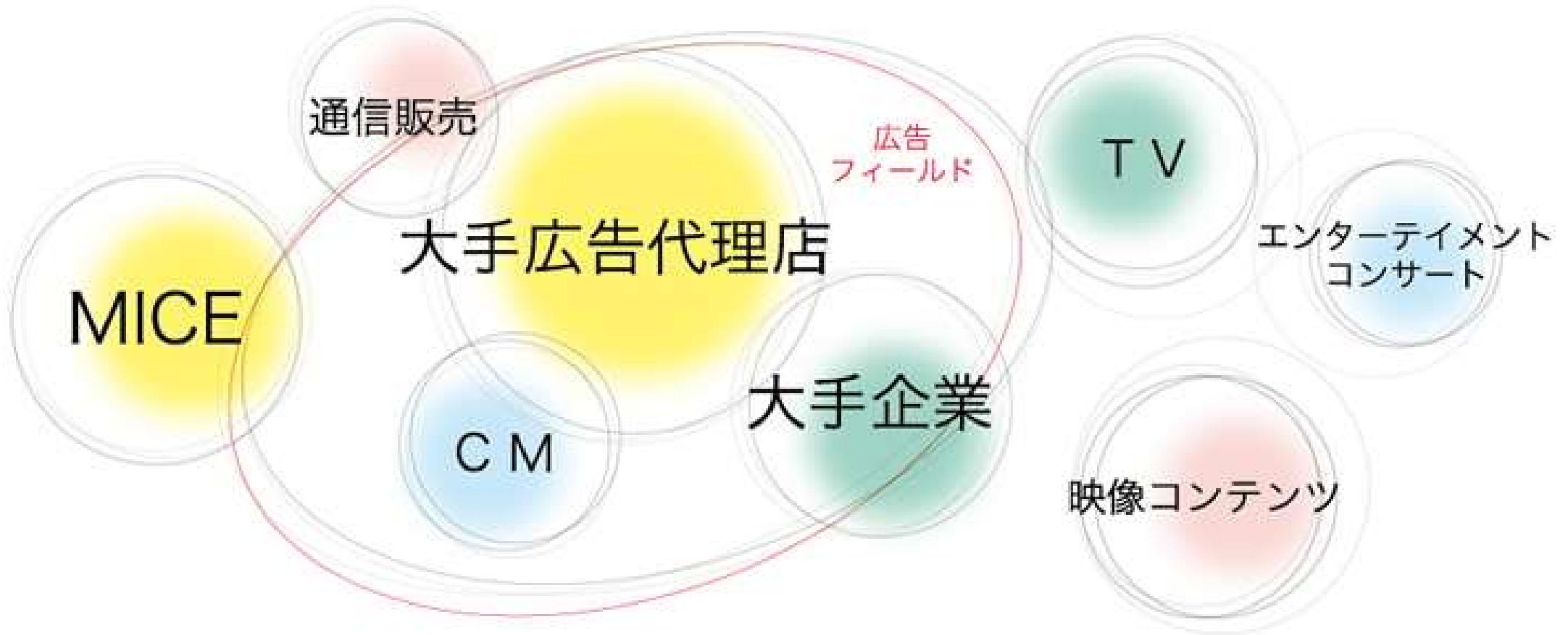
当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、平成30年の国内総広告費は、6兆5,300億円、前年比102.2%（株式会社電通発表による）となり、戦後最長といわれる景気拡大に伴って増加し、7年連続で前年実績を上回る状況となっております。

【参考】国内総広告費の推移（株式会社電通発表）

単位：億円



お客さまフィールド

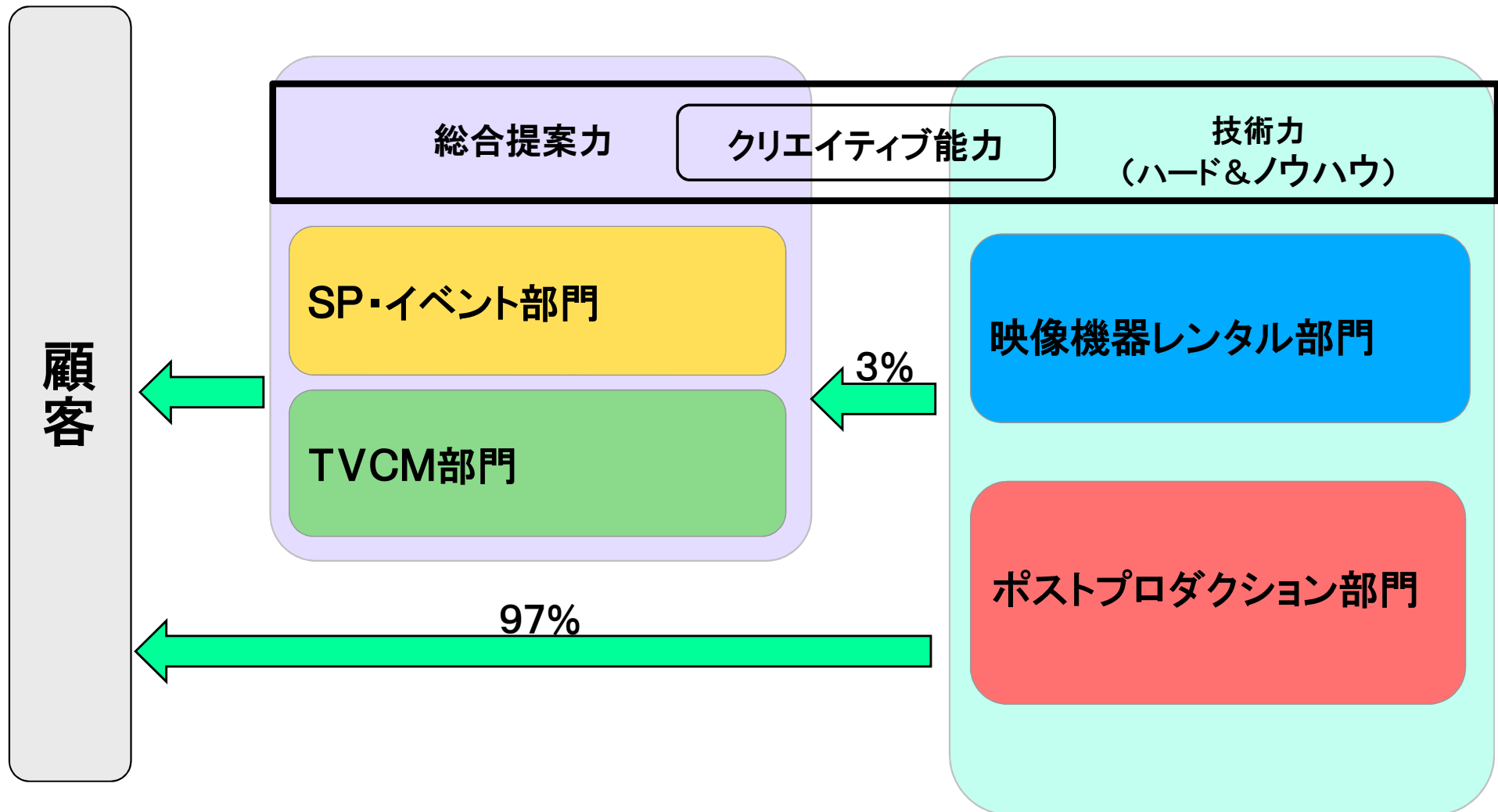


MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨 (Incentive)、国際機関・団体、学会が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

当社の強み(ワンパッケージサービス)



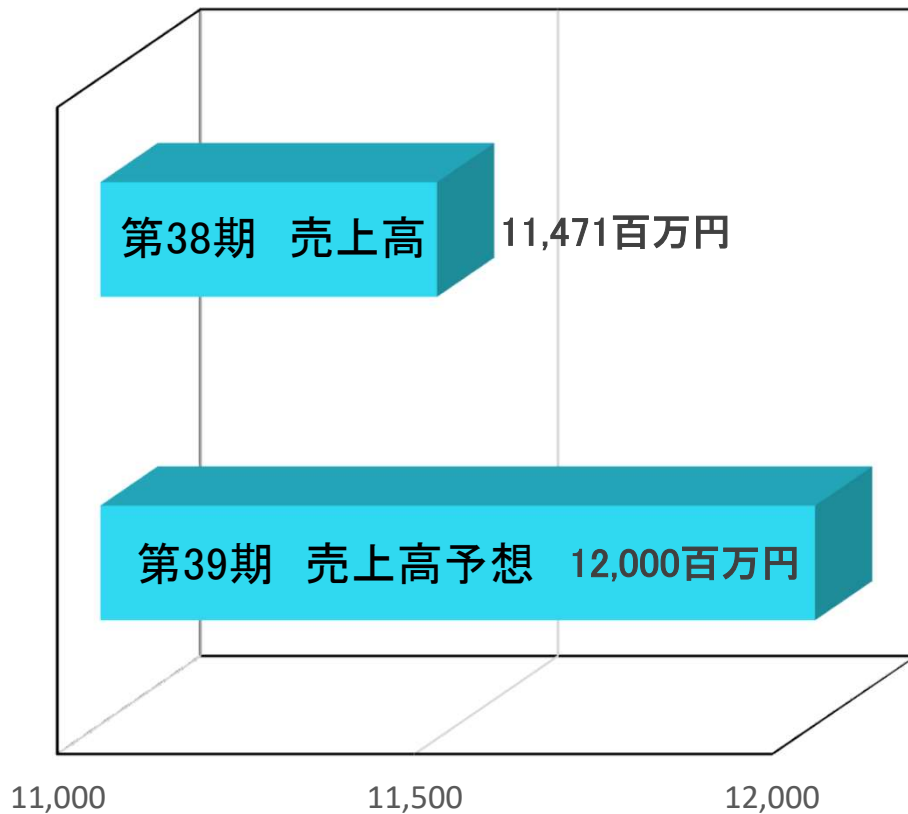
制作領域と技術領域をもつことで顧客ニーズに合った総合的な提案ができる



業績の見通し



売上高



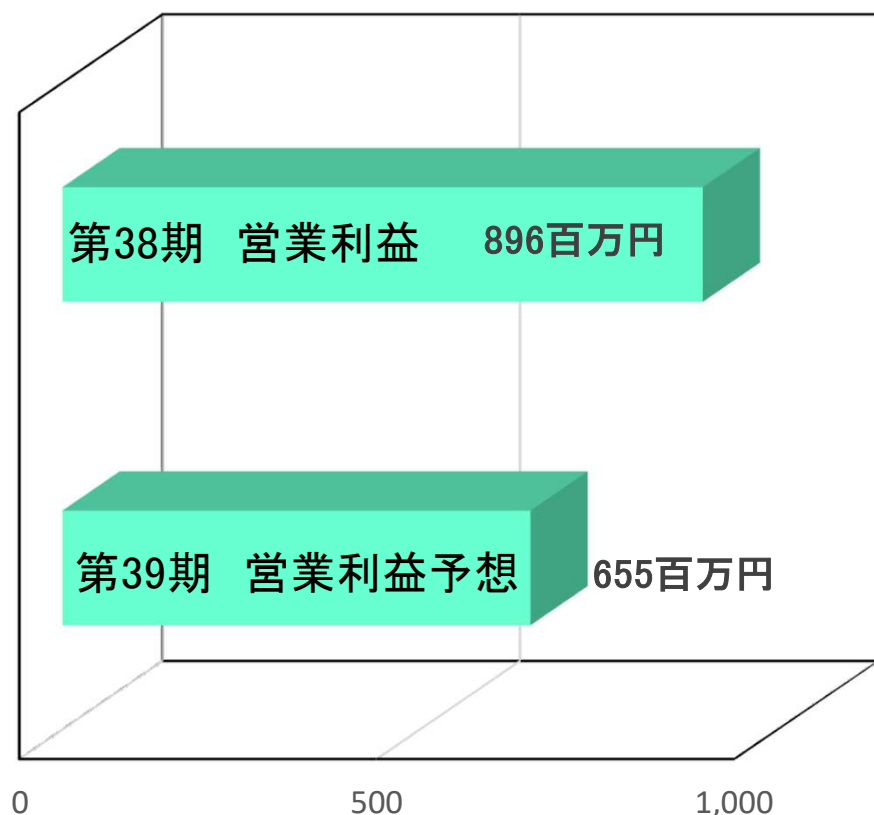
次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が続いており、国内総広告費におきましても前期実績を上回る状況が継続しているものの、景気後退の懸念が強まっており、景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、第38期の業績が低調だった広告ソリューション事業においては、営業力強化等の成果が表れてくるものと見込んでおります。

業績の見通し



営業利益



しかしながら、景気の後退懸念が更に強まれば広告主様のコスト削減も予想されることや、第38期にあった大型のコンサート案件等の受注が現状では見込んでいないことに加え、TVCM業界において、オンライン送稿の更なる普及によるプリント業務売上の減少は、当社グループの業績にも一定程度の影響が出るものと予想しております。

また、当社グループの成長のための機材投資、人材の採用と育成への投資も積極的に行っていく方針であり、機材関連の経費や人件費が増加するものと見込んでおります。

なお、第39期第1四半期連結会計期間において、株式の売却益が発生いたしますが、当社グループの業績は、イベント・展示会等が多く開催される秋季期間に業務が多くなるといった季節要因等があることから、第2四半期連結会計期間までの業績は低調となると見込んでおります。

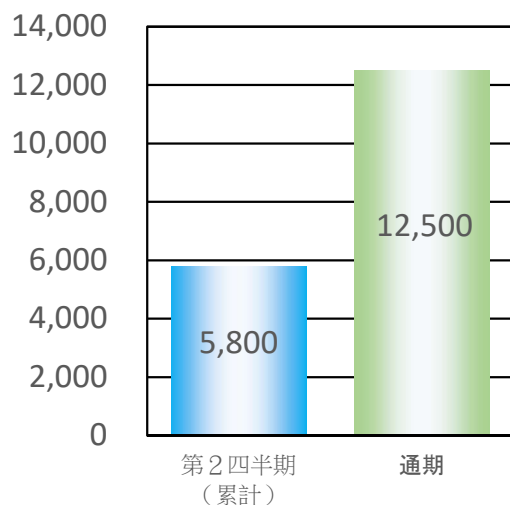
業績の見通し



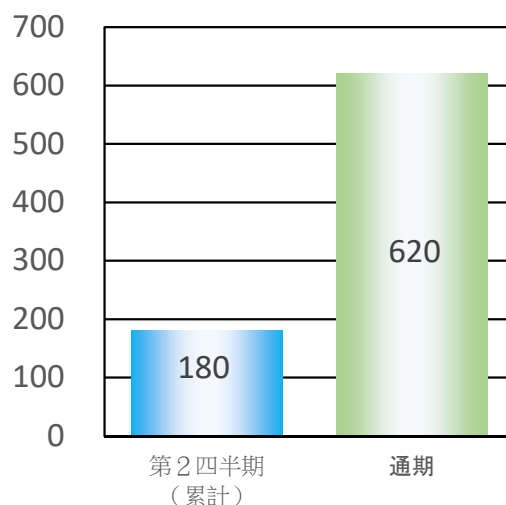
単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	5,500	160	150	130
通 期	12,000	655	650	460

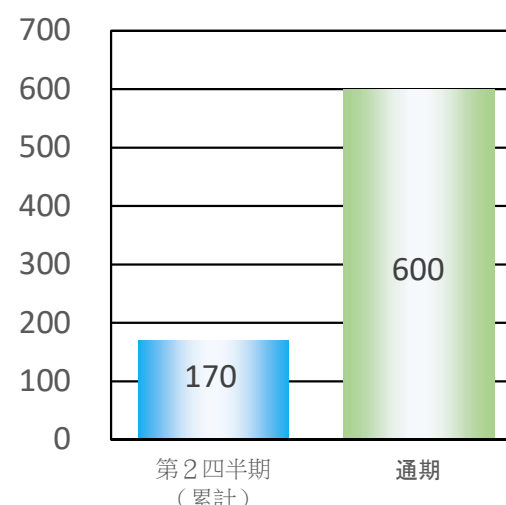
売上高



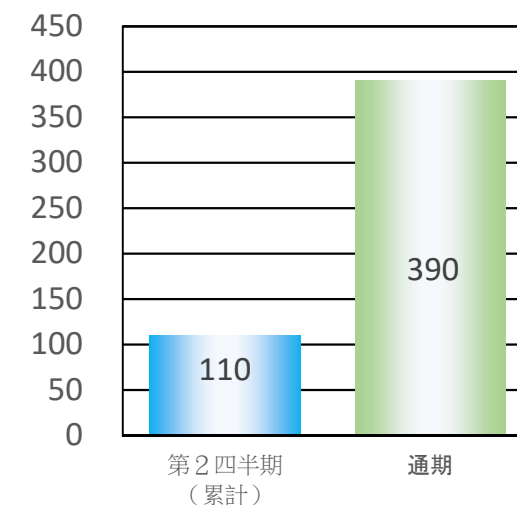
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



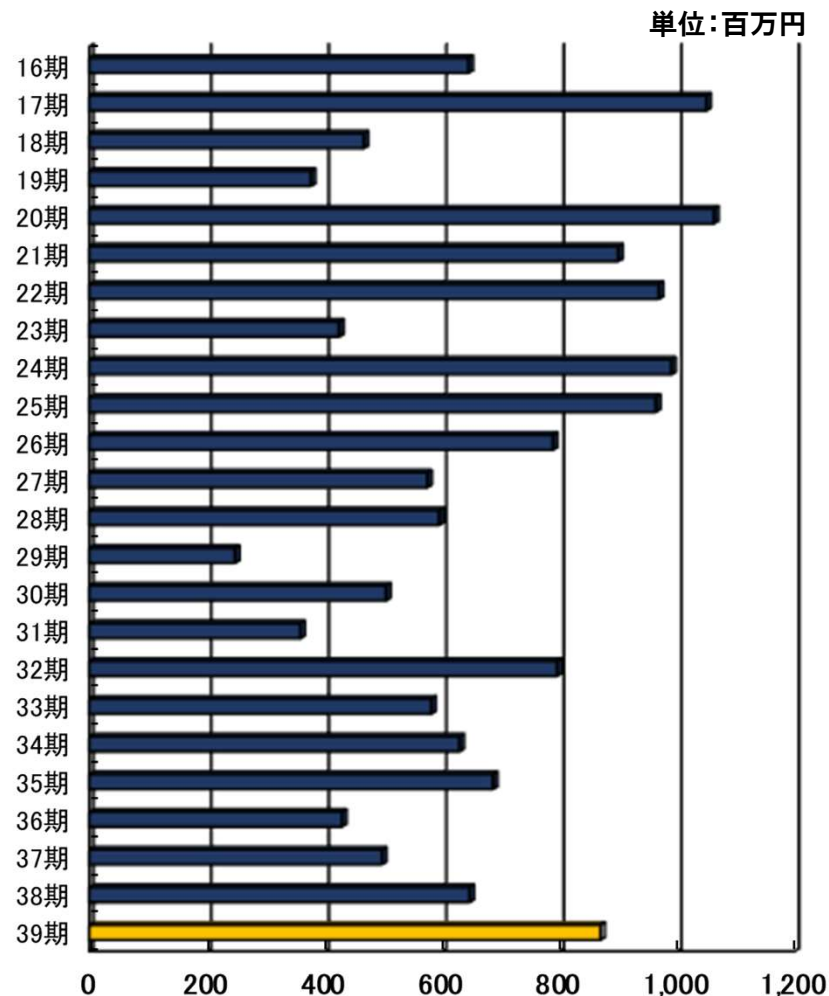
以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,000百万円、営業利益655百万円、経常利益650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円と予想しております。

機材投資の状況



第16期	インフェルノ導入	645
第17期	CG及びDVD、テレシネ、LED	1,050
第18期	住友商事と合併：五反田スタジオ	467
第19期	インフェルノHD	377
第20期		1,063
第21期	HDカメラ、LED	900
第22期	五反田スタジオリニューアル	969
第23期		425
第24期	天王洲スタジオ	990
第25期	西麻布・五反田スタジオリニューアル	964
第26期	インフェルノLinux	789
第27期	インフェルノLinux、Mitrix (LED)	575
第28期	インフェルノ西麻布・五反田リニューアル	595
第29期	6mmピッチ・10mmピッチLED	244
第30期	Mitrix、西麻布リニューアル	485
第31期	15mmピッチLED、インフェルノHPz800	359
第32期	MAシステム、新スタジオ編集機材、CX-8 (LED)	796
第33期	スタジオ編集機材、15mmピッチLED	582
第34期	スタジオ機材、15mmピッチLED	630
第35期	スタジオ編集機材、音響機材、LED	687
第36期	スタジオ機材、プロジェクター	430
第37期	スタジオ機材、音響機材	498
第38期	スタジオ・撮影機材、6mm・9mmLED	647
第39期	スタジオ機材、LED	870

単位：百万円



映像進出以後、約173億の機材投資

上記とは別に 31期 自社ビル建設用の土地を取得(約11億)

32期 自社ビル建設(約5億) 計16億の投資があります

配当予想

●基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

●今後について

経営課題に取り組み、諸施策を実行することにより、安定的な業績をあげるとともに安定して配当を実施できるよう目指してまいります。

【ご参考】

	2017/2期 【36期】	2018/2期 【37期】	2019/2期 【38期】	2020/2期 【39期】 (予想)
一株当たり 年間配当金	6.00円	6.00円	8.00円	6.00円
配当性向	35.5%	21.1%	18.8%	18.7%

将来を見据え、 しっかりとした土台を作る期

確実にジャンプ（インフレーション的飛躍）を
実現するため、方針や足腰、組織的環境を
しっかりと整える

OSP・イベント部門

- ①売上拡大 (得意先の拡充、プロデューサーの拡充等)
- ②人材育成 (労務環境への関与、外部セミナーの活用等)
- ③世代交代 (自主提案の支援等)

OTVCM部門

38期からの継続
「変わる」 「変える」 「笑える」 環境に

○映像機器レンタル部門

営業力強化
コンサート・エンターテイメント・
スポーツ(eSPORTを含む)JOBを拡大する

○ポストプロダクション部門

マックレイ事業本部の数年先の将来
映像制作全般を支える業界トップクラスの技術会社
を目指す

39期役員




代表取締役社長			分部 至郎
取締役	執行役員	クリエイティブ・デザイン事業本部兼 コミュニケーションデザイン事業本部兼 関西事業本部担当	三上 司
		【㈱クレイ 代表取締役社長】	
取締役	執行役員	イベント事業本部担当	天野 純
取締役	執行役員	管理本部担当	梶浦 政彦
取締役(社外)			倉林 敦夫
	執行役員	マックレイ事業本部担当	大谷 朋之
常勤監査役			奥村 利幸
監査役(社外)			神崎 直樹
監査役(社外)			藪内 宜尚

※令和元年5月30日開催予定の株主総会およびその後の取締役会・監査役会において、正式に選任される予定です。

御静聴ありがとうございました

質疑応答

令和いいね! 

IRお問合せ

TEL:03-5410-3861

注記

本資料に掲載されているレイグループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から当社の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。